

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月 8 日
【中間会計期間】	第31期中(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
【会社名】	株式会社しんきん情報システムセンター
【英訳名】	The Shinkin Banks Information System Center CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服 部 順 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋 2 丁目 1 番10号
【電話番号】	03(3245)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 次長 森 和 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋 2 丁目 1 番10号
【電話番号】	03(3245)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 次長 森 和 敏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,661,820	8,734,749	8,888,381	17,309,655	17,824,617
経常利益 (千円)	761,750	1,050,022	1,100,339	1,325,861	2,344,058
中間(当期)純利益 (千円)	464,289	647,690	703,156	810,617	1,434,925
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
発行済株式総数 (株)	90,427	90,427	90,427	90,427	90,427
純資産額 (千円)	17,452,469	18,310,848	19,665,599	17,798,798	19,098,082
総資産額 (千円)	30,477,563	26,229,856	27,504,854	27,332,557	27,359,974
1株当たり純資産額 (円)	193,000.64	202,493.15	217,474.86	196,830.57	211,198.90
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	5,134.41	7,162.58	7,775.96	8,964.34	15,868.33
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,500.00	1,500.00
自己資本比率 (%)	57.3	69.8	71.5	65.1	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,590,700	2,707,241	2,751,484	4,158,583	5,785,751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,499	257,718	383,017	448,032	311,298
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,930	1,773,112	809,389	5,463,734	6,174,530
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,640,771	4,957,728	5,762,913	4,281,317	4,203,836
従業員数 (人)	220	224	220	219	218

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 上記の従業員数には、受入出向者が含まれております。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	220
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含む)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されてありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の経済は、アベノミクス政策の推進等により、景気回復の傾向を強めており、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、景気は一時下振れしたが、基調としては緩やかに持ち直しの傾向を持続しています。

一方で、地域経済を支える中小企業とりわけ小規模事業者においては、地域の人口減少と高齢化、さらには空洞化といった構造変化に直面する中、昨今の円安に伴う原材料の高騰等による収益の悪化が加わり、未だ業況は低迷の状況にあります。

政府は、「地域の経済や雇用の拡大を図るためには、小規模事業者の活力向上が不可欠である。」との認識のもと、地域金融機関と連携した各種支援策を進めており、地域の小規模事業者を主要取引先とする信用金庫においては、その支援推進の重要な担い手として、さらなる役割発揮が期待されています。

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、全国の信用金庫が地域金融機関に求められる機能を十分に発揮していくための安全かつ適切なシステムサービスを提供してまいりました。

具体的には、平成26年4月にJICC個人信用情報システムのサービス開始、5月にCDオンライン提携システムにおける振込データー一括口座確認機能の追加、さらに法人インターネットバンキングにおけるセキュリティ対策として、6月に電子証明書のバックアップ機能の停止、7月に当日指定の都度振込停止を実施いたしました。

これらの事業活動の結果、当中間会計期間における営業収益は前年同期比153,632千円増の8,888,381千円、経常利益は前年同期比50,317千円増の1,100,339千円、中間純利益は前年同期比55,465千円増の703,156千円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、前年同期と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが44,243千円増の2,751,484千円、投資活動によるキャッシュ・フローが125,299千円減の383,017千円、財務活動によるキャッシュ・フローが963,722千円増の809,389千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、前年同期比805,185千円増の5,762,913千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、全国の信用金庫の情報データ中継センターとして、コンピュータによる情報の処理及び提供を行っておりますので、受注残及び処理残はありません。

従いまして、販売実績と生産実績が同額となりますので、生産実績につきましては記載を省略しております。

(2) 受注実績

受注方式はとっておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をサービスの内容別に示すと、次のとおりであります。

内容別	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータサービス収益		
全国信用金庫データ通信システムサービス	977,552	3.0
C D オンライン提携システムサービス	1,589,617	0.8
共同自動通知(ANSER)システムサービス	1,118,073	7.6
データ伝送システムサービス	661,896	3.6
(一社)しんきん保証基金業務受託に係る収益	642,554	14.6
信用金庫R E システムサービス	151,241	3.2
共同外国為替システムサービス	56,273	27.2
F a c e T o F a c e ネットワークサービス	263,705	1.5
投信窓販共同システムサービス	743,315	9.9
デビットカードシステムサービス	95,309	1.5
確定拠出年金システムサービス	40,019	67.0
インターネットバンキングシステムサービス	1,808,832	7.7
マルチペイメントネットワークシステムサービス	91,310	0.1
I B ヘルプデスクサービス	104,956	19.0
電子記録債権システムサービス	108,840	42.8
その他システムサービス等に係る収益	434,882	3.6
合計	8,888,381	1.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

本社移転先として三井住友海上火災保険株式会社との間で貸室賃貸借契約を締結しました。

< 賃借物件の概要 >

所在地：東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番 7 号

面積：1,499.14㎡

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末比144,879千円増加し、27,504,854千円となりました。流動資産は同1,467,034千円増加の11,057,656千円、固定資産は同1,322,154千円減少の16,447,197千円となりました。

流動資産増加の主な要因は現金及び預金の増加、固定資産減少の主な要因はリース資産の減少によるものです。

当中間会計期間末の総負債は、前事業年度末比422,636千円減少し、7,839,254千円となりました。流動負債は同154,051千円増加の3,534,173千円、固定負債は同576,688千円減少の4,305,081千円となりました。

流動負債増加の主な要因はリース債務の増加、固定負債減少の主な要因はリース債務の減少によるものです。

当中間会計期間末の純資産は、中間純利益703,156千円を計上する一方で配当金135,640千円の支払いを実施したことにより、前事業年度末比567,516千円増加の19,665,599千円となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収益は、インターネットバンキングシステムサービスに係る利用料金が増加したこと等により、前年同期比153,632千円増加の8,888,381千円となりました。

営業費用は、業務委託費等の増加により、同111,847千円増加の7,751,819千円となりました。

営業外収益は有価証券等の受入利息等により、13,999千円を計上しましたが、営業外費用はリース支払利息により、50,222千円を計上しました。

以上の結果、経常利益は同50,317千円増加の1,100,339千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を計上した結果、中間純利益は同55,465千円増加の703,156千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、5,762,913千円と前年同期と比べ805,185千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が1,100,339千円と前年同期と比べ50,317千円増加し、また、営業債務の増減額が増加したこと等により、前年同期と比べ44,243千円増加し、2,751,484千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の差入による支出が増加したこと等により、前年同期と比べ125,299千円減少の 383,017千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が減少したことにより、前年同期と比べ
963,722千円増加の 809,389千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,427	90,427	非上場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	90,427	90,427	—	—

(注) 当社の株式を譲渡するときは、定款第8条の規定により取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	90,427	—	4,500,000	—	1,500,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信金中央金庫	東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番 7 号	45,906	50.77
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 91番地	2,010	2.22
城北信用金庫	東京都荒川区荒川 3 丁目79番 7 号	1,228	1.36
城南信用金庫	東京都品川区西五反田 7 丁目 2 番 3 号	1,101	1.22
大阪シティ信用金庫	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 5 番 4 号	938	1.04
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36番10号	876	0.97
京都信用金庫	京都府京都市下京区四条通柳馬場東入立売東 町 7 番地	843	0.93
大阪信用金庫	大阪府大阪市天王寺区上本町 8 丁目 9 番14号	838	0.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町 6 丁目11番地	832	0.92
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	787	0.87
計	—	55,359	61.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,427	90,427	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	90,427	—	—
総株主の議決権	—	90,427	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,203,836	5,762,913
営業未収入金	1,792,789	1,742,665
一年以内に償還予定の関係会社社債	400,000	400,000
たな卸資産	30,960	29,865
前渡金	2,940,651	2,940,651
前払費用	104,486	60,997
繰延税金資産	115,657	119,067
その他	2,241	1,496
流動資産合計	9,590,622	11,057,656
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	138,605	116,386
リース資産（純額）	4,493,804	4,001,323
その他（純額）	104,190	154,480
有形固定資産合計	¹ 4,736,600	¹ 4,272,190
無形固定資産		
ソフトウェア	1,587,723	1,323,625
リース資産	9,050,314	8,265,710
ソフトウェア仮勘定	² 26,509	² 88,130
その他	110,337	112,171
無形固定資産合計	10,774,886	9,789,638
投資その他の資産		
関係会社社債	1,600,000	1,600,000
長期前払費用	177,009	149,136
繰延税金資産	323,969	311,172
その他	156,886	325,059
投資その他の資産合計	2,257,865	2,385,368
固定資産合計	17,769,352	16,447,197
資産合計	27,359,974	27,504,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	780,689	920,438
リース債務	1,367,186	1,725,545
未払金	6,762	2,947
未払法人税等	650,410	404,406
賞与引当金	181,526	233,357
資産除去債務	5,512	5,564
その他	3 388,033	3 241,912
流動負債合計	3,380,122	3,534,173
固定負債		
リース債務	4,085,788	3,502,762
退職給付引当金	695,580	721,955
役員退職慰労引当金	76,162	54,562
資産除去債務	24,238	25,802
固定負債合計	4,881,769	4,305,081
負債合計	8,261,891	7,839,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500,000	4,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金合計	1,500,000	1,500,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	9,500,000	10,000,000
繰越利益剰余金	3,508,082	3,575,599
利益剰余金合計	13,098,082	13,665,599
株主資本合計	19,098,082	19,665,599
純資産合計	19,098,082	19,665,599
負債純資産合計	27,359,974	27,504,854

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	8,734,749	8,888,381
営業費用	7,639,971	7,751,819
営業利益	1,094,777	1,136,562
営業外収益	1 15,307	1 13,999
営業外費用	2 60,063	2 50,222
経常利益	1,050,022	1,100,339
税引前中間純利益	1,050,022	1,100,339
法人税、住民税及び事業税	414,276	387,795
法人税等調整額	11,945	9,387
法人税等合計	402,331	397,182
中間純利益	647,690	703,156

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,500,000	1,500,000	90,000	9,000,000	2,708,798	11,798,798	17,798,798	17,798,798
当中間期変動額								
剰余金の配当					135,640	135,640	135,640	135,640
別途積立金の積立				500,000	500,000	—	—	—
中間純利益					647,690	647,690	647,690	647,690
当中間期変動額合計	—	—	—	500,000	12,050	512,050	512,050	512,050
当中間期末残高	4,500,000	1,500,000	90,000	9,500,000	2,720,848	12,310,848	18,310,848	18,310,848

当中間会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,500,000	1,500,000	90,000	9,500,000	3,508,082	13,098,082	19,098,082	19,098,082
当中間期変動額								
剰余金の配当					135,640	135,640	135,640	135,640
別途積立金の積立				500,000	500,000	—	—	—
中間純利益					703,156	703,156	703,156	703,156
当中間期変動額合計	—	—	—	500,000	67,516	567,516	567,516	567,516
当中間期末残高	4,500,000	1,500,000	90,000	10,000,000	3,575,599	13,665,599	19,665,599	19,665,599

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,050,022	1,100,339
減価償却費	614,626	649,786
ソフトウェア償却費	1,362,824	1,426,280
長期前払費用償却額	29,773	32,091
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,365	26,375
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,487	21,600
賞与引当金の増減額（ は減少）	56,566	51,830
受取利息及び受取配当金	7,753	5,259
支払利息	60,063	50,222
営業債権の増減額（ は増加）	271,224	50,124
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,566	1,094
営業債務の増減額（ は減少）	553,300	139,748
未払費用の増減額（ は減少）	20,510	1,074
未払又は未収消費税等の増減額	489,515	111,016
その他の資産の増減額（ は増加）	114,575	43,995
その他の負債の増減額（ は減少）	3,692	4,737
小計	2,958,182	3,428,201
利息及び配当金の受取額	7,722	5,497
利息の支払額	60,063	50,222
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	198,599	631,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707,241	2,751,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	486	175
有形固定資産の取得による支出	53,774	79,314
ソフトウェアの取得による支出	119,101	49,675
ソフトウェア仮勘定の取得による支出	62,098	81,636
関係会社社債の取得による支出	200,000	200,000
関係会社社債の償還による収入	200,000	200,000
長期前払費用の取得による支出	23,230	4,218
敷金及び保証金の差入による支出	—	168,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,718	383,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,637,471	673,748
配当金の支払額	135,640	135,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,773,112	809,389
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	676,410	1,559,076
現金及び現金同等物の期首残高	4,281,317	4,203,836
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 4,957,728	¹ 5,762,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品 //

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、一括3年償却の方法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間及び顧客との利用契約による契約年数に基づく定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は2～8年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア受託開発については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア受託開発については工事完成基準を適用しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	4,135,933千円	4,377,984千円

2 システム構築に関する開発費については、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年 3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)に準拠し、今後自社提供するソフトウェアの完成するまでの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しております。

3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
受取利息	908千円	520千円
有価証券利息	6,844千円	4,738千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払利息	60,063千円	50,222千円

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	614,354千円	649,591千円
無形固定資産	1,363,096千円	1,426,475千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

．前中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	90,427	—	—	90,427

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	135,640	1,500.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

．当中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	90,427	—	—	90,427

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	135,640	1,500.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	5,857,728千円	5,762,913千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	900,000 "	—
現金及び現金同等物	4,957,728千円	5,762,913千円

- 2 重要な非資金取引の内容

当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
リース資産	—	9,117千円
リース債務	—	9,882千円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年３月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,203,836	4,203,836	—
(2) 営業未収入金	1,792,789	1,792,789	—
(3) 関係会社社債	2,000,000	2,009,550	9,550
資産計	7,996,625	8,006,175	9,550
(1) 営業未払金	780,689	780,689	—
(2) リース債務	5,452,975	5,498,970	45,995
負債計	6,233,665	6,279,660	45,995

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,762,913	5,762,913	—
(2) 営業未収入金	1,742,665	1,742,665	—
(3) 関係会社社債	2,000,000	2,008,070	8,070
資産計	9,505,578	9,513,648	8,070
(1) 営業未払金	920,438	920,438	—
(2) リース債務	5,228,307	5,268,900	40,593
負債計	6,148,746	6,189,339	40,593

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業未収入金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社社債

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

負 債

(1) 営業未払金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年３月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,800,000	1,809,750	9,750
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	199,800	200
合計	2,000,000	2,009,550	9,550

当中間会計期間(平成26年９月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	1,900,000	1,908,270	8,270
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	99,800	200
合計	2,000,000	2,008,070	8,070

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
期首残高	28,907千円	29,750千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	1,285 "
時の経過による調整額	843 "	329 "
中間期末(期末)残高	29,750千円	31,366千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントのため該当事項はありません。

【関連情報】

・前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
全国信用金庫データ通信システムサービス	949,224
C D オンライン提携システムサービス	1,576,801
共同自動通知(ANSER)システムサービス	1,210,295
インターネットバンキングシステムサービス	1,680,206
その他	3,318,221
合計	8,734,749

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
全国信用金庫データ通信システムサービス	977,552
C D オンライン提携システムサービス	1,589,617
共同自動通知 (ANSER) システムサービス	1,118,073
インターネットバンキングシステムサービス	1,808,832
その他	3,394,306
合計	8,888,381

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	211,198円90銭	217,474円86銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	19,098,082	19,665,599
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	19,098,082	19,665,599
普通株式の発行済株式数(株)	90,427	90,427
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	90,427	90,427

項目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	7,162円58銭	7,775円96銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	647,690	703,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	647,690	703,156
普通株式の期中平均株式数(株)	90,427	90,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第30期) | 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日 | 平成26年 6 月20日
関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月 8 日

株式会社 しんきん情報システムセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	奥山 弘幸
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	湯浅 信好
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しんきん情報システムセンターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しんきん情報システムセンターの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。